(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2004 年3 月11 日 (11.03.2004)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2004/020872 A1

(51) 国際特許分類⁷: F16H 25/24, 25/22

(21) 国際出願番号: PCT/JP2003/010736

(22) 国際出願日: 2003年8月26日(26.08.2003)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語 (30) 優先権データ:

特願2002-249581 2002年8月28日(28.08.2002) JP (71) 出願人(米国を除く全ての特定国について)・エリド

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): THK 株式会社 (THK CO., LTD.) [JP/JP]; 〒141-8503 東京都 品川区 西五反田三丁目 1 1番6号 Tokyo (JP).

(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 道岡 英一

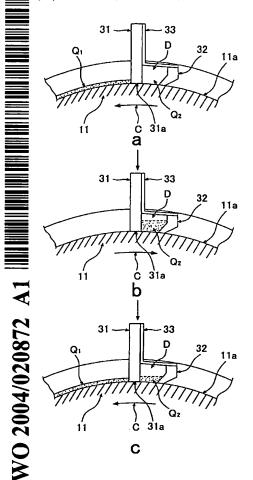
(MICHIOKA,Hidekazu) [JP/JP]; 〒141-8503 東京都品川区西五反田三丁目 1 1番6号 THK株式会社内 Tokyo (JP). 八代 大輔 (YATSUSHIRO,Daisuke) [JP/JP]; 〒141-8503 東京都品川区西五反田三丁目 1 1番6号 THK株式会社内 Tokyo (JP). 芳野雅彦 (YOSHINO,Masahiko) [JP/JP]; 〒141-8503 東京都品川区西五反田三丁目 1 1番6号 THK株式会社内 Tokyo (JP).

- (74) 代理人: 熊谷 隆 , 外(KUMAGAYA,Takashi et al.); 〒 153-0042 東京都 目黒区 青葉台 3-1-1 8 青葉台タワーアネックス 6 階 Tokyo (JP).
- (81) 指定国(国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU,

[続葉有]

(54) Title: BALL SCREW

(54) 発明の名称: ボールねじ



(57) Abstract: A ball screw having a lubricant oil feeder constructed so as not to allow the lubricating oil in a ball rolling groove to leak outside. A ball screw having a lubricating oil feeding mechanism installed at the shaft end of a nut, and a seal disposed outside the same, wherein the lubricating oil feeding mechanism has an applicator (31) with its front end held in slide contact with the ball rolling groove (11a), it being arranged that the lubricating oil is fed to the ball rolling groove (11a) through the applicator (31), and an oil lip (32) with its front end held in slide contact with the surface of the ball rolling groove (11a) is installed in the vicinity of the applicator (31) with a predetermined spacing (D) defined between the oil lip and the applicator (31).

ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ, OM, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB,

GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

(57) 要約:

ボール転走溝内の潤滑油を外部に漏らさないようにした構成の潤滑油供給装置を具備するボールねじを供給すること。

ナット部の軸端に設けた潤滑油供給機構と、その外側に設けたシール部を具備するボールねじにおいて、潤滑油供給機構は、先端がボール転走溝(11a)に摺接する塗布体(31)を有し該塗布体(31)を介して該ボール転走溝(11a)に潤滑油を供給するように構成されており、該塗布体(31)の近傍に該塗布体(31)との間に所定の間隔(D)を設けて先端部がボール転走溝(11a)の面に摺接するオイルリップ部(32)を設けた。

明細書

ボールねじ

5 技術分野

本発明は、ねじ軸、ナット部を具備し、ナット部の両軸端部にシール部を設けた構造のボールねじに関するものである。

背景技術

10 図1はこの種のボールねじの構成を示す図で、図1 a は全体構成を示す分解斜視図、図1 b はワイパーリングの構成を示す正面図、図1 c は図1 b の A 部分の詳細を示す図である。ボールねじ1 0 は、外周面にボール(転動体)が転走する螺旋状のボール転走溝11 a を有するねじ軸11と、内周面にボール転走溝11 a に対応するボール転走溝(図示せず)を含むボール循環路(図示せず)が形成された該ねじ軸11に相対運動自在に組み付けられたナット部12と、ボール循環路内に配列収納され、ねじ軸11及びナット部12の相対運動(回転)に併せて循環する複数のボール(転動体)13とを備えた構成である。ナット部12の前後両端には、ねじ軸11のボール転走溝11aに潤滑油を供給する潤滑油供給装置20が装着されている。

20 ねじ軸11を回転すると、ボール13はねじ軸11のボール転走溝11aとナット部12のボール転走溝の間及び該ナット部12のボール循環路が通って転走・循環する。なお、ねじ軸11を固定側としナット部12を回転させた場合も、ボール13が同様に、転走・循環する。

潤滑油供給装置20、20は、ナット部12と同様ねじ軸11に対して相対的

に回転し、ねじ軸11のボール転走溝11aに潤滑油を塗布する。該潤滑油供給装置20はナット部12側に後述する潤滑油供給機構が配置され、その外側にワイパーリング(シール部)21、21が配置された構成である。

潤滑油供給装置20の潤滑油供給機構内に溜めておくべき潤滑油をワイパーリング21は図1bに示すように、外部の粉塵等の異物を浸入させないためにスリット22が傾いて配置されており、そのリップの作用に図1cに示すように、ねじ軸11のボール転走溝11a内の異物Mは外部に排出されるようになっている。なお、矢印Bはねじ軸11の回転方向を示す。

また、この潤滑油の外部排出を防止するため、別個にスリット22が逆向きのワイパーリングを装着する方法、つまり、ナット部12の外側に油供給機構、逆向きのワイパーリング、ワイパーリングを順に装置した構成の潤滑油供給装置も考えられるが、ワイパーリング21はバイアスカット部がありそこから油が漏れてしまう。また、ワイパーリング21はボール転走溝11a内の異物Mを外周方向に掻き出してしまう機能があるので、ボール転走溝11a内に油を戻した場合は何等その作用を果たさない。

本発明は上述の点に鑑みてなされたもので、ボール転走溝内の潤滑油を外部に 漏らさないようにした構成の潤滑油供給装置を具備するボールねじを提供するこ とを目的とする。

20 発明の開示

5

上記目的を達成するため本発明は、外周にボール転走溝を有するねじ軸と、該ボール転走溝に沿って転走可能な複数のボールと、該複数のボールを介してねじ軸に螺合されたナット部と、該ナット部の軸端に設けた潤滑油供給機構と、該潤滑油供給機構の外側に設けたシール部を具備するボールねじにおいて、潤滑油供

給機構は、先端がボール転走溝に摺接する塗布体を有し該塗布体を介して該ボール転走溝に潤滑油を供給するように構成されており、該塗布体の近傍に該塗布体との間に所定の間隔を設けて先端部が前記ボール転走溝面に摺接するオイルリップ部を設けたことを特徴とする。

5 このように、塗布体の近傍に該塗布体との間に所定の間隔を設けて先端部がボール転走溝面に摺接するオイルリップ部を設けることにより、塗布体からボール転走溝に供給された潤滑油は該オイルリップ部で掻き取られ、塗布体とオイルリップ部の間の空間に溜められるから、この潤滑油は塗布体を通じて潤滑油供給機構の内部に戻ろうとするから、塗布体の先端は常に潤滑油に浸され、ボール転走10 溝には常に必要十分量の潤滑油が確保され、且つ無駄に潤滑油が外部に排出されることはなく、潤滑油の消費量も少なくなる。

また、本発明は、オイルリップ部は板バネを介して潤滑油供給機構の塗布体の取り付け部にその弾性力により先端部が常にボール転走溝面に摺接するように取り付けられていることを特徴とする。

15 このようにオイルリップ部は板バネを介して潤滑油供給機構の塗布体の取付け 部にその弾性力により先端部が常にボール転走溝面に摺接するように取り付けら れているので、オイルリップ部の先端部が常にボール転走溝面に摺接し、ボール 転走溝内の余分な潤滑油を掻き取り、塗布体とオイルリップ部の間の空間に溜め られるから、上記作用は更に向上する。

20 また、本発明は、オイルリップ部は、ボール転走溝面に摺接する摺接部が耐摩 耗性樹脂材からなり、該摺接部を弾性材料からなるオイルリップ本体の先端部に 一体に設けた構成であり、オイルリップ部を摺接部先端が常にボール転走溝面に 摺接するように支持部材を介して潤滑油供給機構の塗布体の取付け部に取り付け たことを特徴とする。

このようにオイルリップ部を、弾性材料からなるオイルリップ本体の先端部に 耐摩耗性樹脂材からなる摺接部を一体に設けた構成とすることにより、摺接部の 摺接面全面がオイルリップ本体の弾性力により常にボール転走溝面に密接して摺 接するようになり、ボール転走溝内の潤滑油を掻き取り、塗布体とオイルリップ 部の間の空間に溜められるから、上記作用は更に向上する。

5

10

15

20

また、本発明は、外周にボール転走溝を有するねじ軸と、該ボール転走溝に沿って転走可能な複数のボールと、該複数のボールを介してねじ軸に螺合されたナット部と、該ナット部内に位置するボール転走溝に潤滑油を供給する潤滑油供給機構と、該ナット部の両端部に設けたシール部を具備するボールねじにおいて、シール部は、先端部が常にボール転走溝面に摺接するオイルリップ部を具備することを特徴とする。

このようにシール部は先端部が常にボール転走溝面に摺接するオイルリップ部を具備するので、ボール転走溝面に供給された潤滑油がオイルリップ部で掻き取られ、ナット部の外側への漏れ出るのが阻止されるから、ナット部内に位置するボール転走溝には常に必要十分量の潤滑油が確保され、且つ無駄に潤滑油が外部に排出することはなく、潤滑油の消費量も少なくなる。

また、本発明は、オイルリップ部は、ボール転走溝面に摺接する摺接部が耐摩 耗性の樹脂材からなり、該摺接部を弾性材料からなるオイルリップ本体の先端部 に一体に設けた構成であることを特徴とするボールねじ。

このようにオイルリップ部を、弾性材料からなるオイルリップ本体の先端部に 耐摩耗性樹脂からなる摺接部を一体に設けた構成とすることにより、摺接部の摺 接面全面がオイルリップ本体の弾性力により常にボール転走溝面に密接して摺接 するようになり、ボール転走溝内の潤滑油の掻き取り作用が向上し、請求項3に 記載の発明の上記作用は更に向上する。

図面の簡単な説明

図1はボールねじの構成を示す図で、図1aは全体構成を示す分解斜視図、図1bはワイパーリングの構成を示す正面図、図1cは図1bのA部分の詳細を示す図である。

5 図2は本発明に係るボールねじにおける潤滑油供給機構の塗布体とオイルリップ部の配置を示す図である。

図3はオイルリップ部の構成を示す斜視図である。

図4は塗布体とオイルリップ部の動作を説明するための図である。

図5は本発明に係るポールねじの潤滑油供給装置の構成例を示す分解斜視図で 10 ある。

図6は本発明に係るボールねじの潤滑油供給装置の軸線と直交する方向の断面図である。

図7は本発明に係るボールねじの他の構成例のナット部端部を示す図である。

図8は本発明に係るボールねじのシール部の構成を示す図で、図8aは側面図、

15 図 8 b は平面図、図 8 c はオイルリップ部の側面図である。

図9は本発明に係るボールねじのシール部の構成を示す側面図である。

発明を実施するための最良の形態

20

以下、本発明の実施の形態例を図面に基づいて説明する。図2は本発明に係るボールねじにおける潤滑油供給機構の塗布体とオイルリップ部の配置関係を示す図である。図示するように、潤滑油供給機構30は、後述する舌片部がねじ軸11の外周に設けたボール転走溝11aに摺接する板状の塗布体31を具備し、該塗布体31はねじ軸11の軸方向に略平行に配置している。該塗布体31の近傍でねじ軸11の回転方向(矢印C方向)とは逆方向に所定の間隔を設けてオイル

リップ部32が配置されている。該オイルリップ部32は塗布体31に対して所 定のリード角θで取り付けられている。

塗布体31は後述するように、潤滑油供給機構30内の潤滑油を所定の給油量で供給するのに適したフェルト等の繊維交絡体等からなり、オイルリップ部32はボール転走溝11aの面と摺動特性のよい材料である例えばエラストマー等の樹脂材からなる。オイルリップ部32は図3に示すように、板バネ33の基部33aから延び屈曲した支持部33bに取り付けられ、該支持部33bの弾性力によりその先端部32aが常にボール転走溝11aに摺接するように取り付けられている。

5

20

10 図4は上記塗布体31とオイルリップ部32の動作を説明するための図である。 ねじ軸11が矢印Cに示す方向に回転することにより、塗布体31からボール転 走溝11aの表面に潤滑油Q₁が塗布されると同時にボール転走溝11aの表面 に残る潤滑油Q₂はオイルリップ部32で掻き取られ塗布体31とオイルリップ 部32の間の空間部Dに溜まる。この溜まった潤滑油は塗布体31を通じて潤滑 15 油供給機構の内部に戻ろうとするから、塗布体31の先端は常に潤滑油Q₂に浸 され、ボール転走溝11aには常に必要十分量の潤滑油が確保され、且つ無駄に 潤滑油が外部に排出されることはない。

図5及び図6は本発明に係るボールねじの潤滑油供給装置の構成例を示す図で、図5は分解斜視図、図6は軸線と直交する方向の断面図である。潤滑油供給装置20は、ねじ軸11のボール転走溝11a(図2参照)に当接する舌片部31aを有する4個の塗布体31と、該塗布体31に対して潤滑油を供給する4個の潤滑油収容室35を形成したケーシング36と、潤滑油収容室35内に充填される4個の潤滑油吸蔵体37と、潤滑油吸蔵体37から塗布体31へ供給される潤滑油の量を制御する制御手段としての中継体38を備えている。

ケーシング36は、潤滑油収容室35が形成されるケース本体39と、ワイパーリング21が収納されるリングケース40とからなる。ケース本体39は例えば樹脂材で構成され、円板状の基部プレート39aと、該基部プレート39aの外周に垂設された円筒形の外筒39bと、該外筒39bの内側に設けられた円筒形の内筒39cとを備える。外筒39bと内筒39cとの間に上記潤滑油収容室35が形成されている。該潤滑油収容室35は、ねじ軸11に遊嵌するが如く筒状に形成されると共に周方向にねじ軸11の条数と同数の4つの分室35a、35b、35c、35dに分割されている。

5

20

ケース本体39には、ねじ軸11の中心線方向に伸張するスリット41が、分 235a、35b、35c、35dに対応して周方向に均等間隔を開けて4箇所 形成される。このスリット41内に図6に示すように塗布体31とオイルリップ 部32を取り付けた板バネ33が嵌挿される。スリット41の先端は開放され、 該開放端近傍には中継体38が嵌め込まれる切り欠き42が形成される。外筒3 9bの先端側の内周には、リングケース40の雄ねじ40aと螺合する雌ねじ3 9gが形成される。内筒39cの軸線方向の長さは、リングケース40を装着可 能なように、外筒39bの軸線方向の長さよりも短くなっている。

基部プレート39aの裏面には、ナット部12に潤滑油供給装置20を結合するための円筒状の口頭部39dが突出形成される。該口頭部39dの外周には周方向に延びる溝39eが形成されている。口頭部39dはフランジ50(図1参照)に形成されたリング状の溝に嵌合する。止めねじ52を、口頭部39dの溝39eに係合させ、締め付けることで、潤滑油供給装置20をナット部12に装着する。次に蓋板23をリングケース40の側面にねじ24で装着する。

周方向に4等分された分室35a、35b、35c、35dのそれぞれには、 潤滑油吸蔵体37が充填される。この潤滑油吸蔵体37は、潤滑油を吸収して保

持するため空隙率の高いフェルト等の繊維交絡体を用いる。ここでは空隙率8 1%レーヨン混合羊毛フェルトを使用している。なお、基部プレート39aには 各分室35a、35b、35c、35dに連通する空気孔39hが設けられる。

中継体38は、塗布体31に当接するようにスリット41内に配置され、且つ分室35a、35b、35c、35dとは非接触とされた本体38aと、この本体38aから伸びて分室35a、35b、35c、35dと接触する細長部38bとからなる。本体38aの形状は、スリット41の先端に装着可能なようにスリット41の断面形状に合っている。細長部38bは本体38aの中央付近から本体38aに直交する方向に延びて潤滑油吸蔵体37と接触する。本体38aと細長部38bとで中継体38は、略丁字の形状となる。この細長部38bがケース本体39の隔壁に形成された切り欠き42に嵌まり込む。

5

10

15

20

潤滑油吸蔵体37に吸収保持された潤滑油は、中継体38の細長部38b及び本体38aを順次経由して、塗布体31に供給される。中継体38には、潤滑油を吸収して保持可能な潤滑油吸蔵体37と塗布体31の中間の空隙率を有するフェルト等の繊維交絡体が適しており、ここでは羊毛フェルトを使用している。

ねじ軸11のボール転走溝11aに潤滑油を塗布する塗布体31は、略矩形状に形成されてスリット41内に分室35a、35b、35c、35dとは非接触にて配置されている。塗布体31は、4つのスリット41にそれぞれ1個ずつ嵌挿されている。4つの塗布体31それぞれには、ねじ軸11のボール転走溝11aに当接する略長方形状の舌片部31aが一つずつ設けられる。舌片部31aは断面円弧状のボール転走溝11aに当接できるように面取りされている。

この塗布体31には潤滑油を吸収して保持できるような空隙率の低いフェルト等の繊維交絡体が適しており、ここでは空隙率54%の羊毛フェルトを使用している。空隙率の低いフェルト等を使用することで、塗布するのに必要な潤滑油を

塗布体31に保持させることができるとともに、ポール転走溝11aとの摺動に耐え得る強度を塗布体31に持たせることができる。

リングケース40には、ねじ軸11のポール転走溝11aの表面に付着した異物を掻き揚げるワイパーリング21が収納される。該ワイパーリング21はねじ軸11のボール転走溝11aの表面に密接するスクレーパ面21aを具備し、該スクレーパ面21aを具備することにより、ナット部12の内部がシールされ、外部からの異物の浸入を防止し外部に潤滑削が漏れ出るのを防止できる。

5

10

15

20

分室35a、35b、35c、35dのそれぞれに潤滑油吸蔵体37を収納し、スリット41に塗布体21と上記のようにオイルリップ部32を取り付けた板バネ33を収納すると、該塗布体31の舌片部31aとオイルリップ部32がケース本体39の内方に向けて突出する。中継体38は、スリット41の開放端近傍に組み込まれ、該中継体38の本体38aは塗布体31に当接し、潤滑油吸蔵体37とは非接触とされる。中継体38の細長部38bは潤滑油吸蔵体37に当接する。潤滑油吸蔵体37、中継体38、塗布体31及びオイルリップ部32を取り付けた板バネ33をケース本体39に組み込んだ後は、リングケース40がケース本体39に螺合され、潤滑油収容室35の内部がシールされる。

潤滑油供給装置 20 をナット部 12 に装着すると、ケース本体 39 の内方に突出した塗布体 31 の舌片部 31 a と板バネ 33 に支持されたオイルリップ部 32 がねじ軸 11 のボール転走溝 11 a に圧接する。潤滑油は毛細管現象により常に舌片部 31 a の先端に満たされているが、同時に表面張力により保持されているので溢れ出てしまうこともない。ねじ軸 11 がナット部 12 に対して相対的に回転すると、図 4 に示すように、塗布体 31 の舌片部 31 a からボール転走溝 11 a の表面に潤滑油 Q_1 が塗布されると同時にボール転走溝 11 a の表面に残る潤滑油 Q_2 はオイルリップ部 32 で掻き取られ塗布体 31 とオイルリップ部 32 の

間の空間部Dに溜まる。このように空間部Dに潤滑油Q₂が溜まると該潤滑油Q₂は舌片部31aから塗布体31を経て潤滑油供給装置20内に保持される。

一方、潤滑油吸蔵体37には多量の潤滑油が保持されているので、塗布体31に含浸された潤滑油が徐々に減少してくると、毛細管現象により、潤滑油吸蔵体37に含浸されている潤滑油が中継体38を介して塗布体31へと供給される。これにより、塗布体31には常に略一定の潤滑油が含浸されることになり、ねじ軸11に対して塗布体31が塗布する潤滑油の量の安定化を図ることが可能となる。毛細管現象を利用すると、必要とされるごくわずかな量の潤滑油を確実にボール転走溝11aへ途切れることなく供給することができる。このとき各分室35a、35b、35c、35dは空気孔39hを通して大気と連通しているから、各分室は大気圧に維持されている。

5

10

15

20

潤滑油吸蔵体37から塗布体31に供給される潤滑油の量は中継体38で制御される。中継体38の細長部38bの形状、細長部38bと潤滑油吸蔵体37の接触面積等を最適に選択することによって、この潤滑油の量を適量に制御することができる。潤滑油吸蔵体37に含浸された潤滑油の殆どが消費されてしまった場合、ケース本体39に設けた供給孔(図示せず)から潤滑油吸蔵体37に外部から潤滑油を供給する。

図7は本発明に係るボールねじの他の構成例のナット部端部を示す図である。 図示するように、本ボールねじは、ナット部12の両端部(図では一端部のみを示す)に、後に詳述する構成のシール部60がナット部12の端部に形成されたシール挿入段部12aに挿入され、且つ止め輪63が該シール挿入段部12aに圧入されて取り付けられている。なお、ここでナット部12内に位置するボール転走溝11aに潤滑油を供給する潤滑油供給機構としては、図5に示す構成の潤滑油供給機構でもよく、またナット部12の所定位置(例えば端部)に潤滑供給

用の穴を設けた構成でもよい。

5

10

15

20

図8はシール部60の構成を示す図で、図8aは側面図、図8bは平面図、図8cはオイルリップ部61の側面図である。図示するように、シール部60は金属リング62の内周面にオイルリップ部61を半径方向に対して所定角度α傾けて取り付けた構成であり、ねじ軸11が矢印Eに示すように回転すると、そのボール転走溝11aの面に塗布されたグリース等の潤滑油Qはオイルリップ部61で掻き取られ、該オイルリップ61の前面に溜められる。従って、該オイルリップ部61の後方には潤滑油Qが漏れ出ない。即ち、ナット部12の外側には漏れ出ない。そしてねじ軸11が図9の矢印下に示す方向(矢印Eと反対方向)に回転すると、オイルリップ部61の前面に溜められた潤滑油Qはボール転走溝11aの面に薄膜qとして塗布される。

オイルリップ部61は図8cに示すように、ゴム材等の弾性を有する材料からなるオイルリップ本体61aの先端及び前面にテフロン樹脂等の耐摩耗性の樹脂材からなる摺接部61bを圧着して一体にした構成である。また、オイルリップ部61の摺接部61bは図6に示すように、ねじ軸11のボール転走溝11aの面に密接する形状(円弧形状)である。このように、オイルリップ部61を弾性材料からなるオイルリップ本体61aに耐摩耗性樹脂からなる摺接部61bを一体に形成した構成とすることにより、摺接部61bの摺接面全面をオイルリップ本体61aの弾性力により、常に等しい圧力で圧接された状態でボール転走溝11aに滑らか接触させることができる。これによりボール転走溝11aに塗布されたグリース等の潤滑油Qは摺接部61bで効率良く掻き取られる。

なお、図8 c において、 θ は所定のリード角であり、リード角 θ はオイルリップ部 6 1 の摺接部 6 1 b の前面がボール転走溝 1 1 a の溝方向に対して直角になるように設定する。これにより掻き取られ潤滑油Qの保持性が高くなる。また、

オイルリップ部61がボール転走溝11aから掻き取られ潤滑油Qを保持するから、油膜形成力が高まり良好な潤滑状態を維持することができる。また、摺接部61bはテフロン樹脂等の耐摩耗性の樹脂材で構成されるから、発熱、摩耗を最小に抑えることができる。

上記のようにオイルリップ部61を金属リング62に所定のリード角 θ で取付けた構成のシール部60をナット部12の両端部に取付けることにより、ねじ軸11のナット部12内に位置するボール転走溝11aの面に塗布された潤滑油はナット部12の外側に漏れ出ることがなく、ナット部12内に保持される。これによりナット部12内に位置するボール転走溝11aの面には常に適切な量の潤滑油が塗布された状態となる。

5

10

15

20

また、図8 c に示す構成のオイルリップ部 6 1、即ちゴム材等の弾性を有する材料からなるオイルリップ本体 6 1 a の先端及び前面にテフロン樹脂等の耐摩耗性の樹脂材からなる摺接部 6 1 b を圧着して一体にした構成のオイルリップ部 6 1 を、図2のオイルリップ32に換え、塗布体31の近傍に支持部材を介して所定のリード角 θ で取り付けてポールねじを構成することもできる。ボールねじをこのような構成とすることにより、図4で説明したように、塗布体31からボール転走溝11aの表面に潤滑油 Q_1 が塗布されると同時にボール転走溝11aの表面に残る潤滑油 Q_2 はオイルリップ部 6 1 で掻き取られ塗布体31とオイルリップ部 6 1 の間の空間部Dに溜まる。この溜まった潤滑油は塗布体31を通じて潤滑油供給機構の内部に戻ろうとするから、塗布体31の先端は常に潤滑油 Q_2 に浸され、ボール転走溝11aには常に必要十分量の潤滑油が確保され、且つ無駄に潤滑油が外部に排出されることはない。

以上本発明の実施形態を説明したが、本発明は上記実施形態に限定されるものではなく、特許請求の範囲、及び明細書と図面に記載された技術的思想の範囲内

において種々の変形が可能である。なお、直接明細書及び図面に記載がない何れ の形状や構造や材質であっても、本願発明の作用・効果を奏する以上、本願発明 の技術的思想の範囲内である。

5 産業上の利用可能性

10

15

20

以上、説明したように、請求項1に記載の発明によれば、塗布体の先端は常に 潤滑油に浸され、ボール転走溝には常に必要十分量の潤滑油が確保され、且つ無 駄に潤滑油が外部に排出されることはないから、潤滑油の消費量も少なくなる。

請求項2に記載の発明によれば、オイルリップ部の先端部が常にボール転走溝 面に摺接し、ボール転走溝内の余分な潤滑油を掻き取り、塗布体とオイルリップ 部の間の空間に溜められるから、請求項1に記載の発明の上記ボール転走溝には 常に必要十分量の潤滑油が確保され、無駄に潤滑油が外部に排出されることなく、 潤滑油の消費量も少なくなる。

請求項3に記載の発明によれば、オイルリップ部の摺接部の摺接面は常にボール転走溝面に密接して摺接するから、ボール転走溝内の潤滑油を掻き取り、塗布体とオイルリップ部の間の空間に溜められるから、請求項1に記載の発明の上記作用は更に向上する。

請求項4に記載の発明によれば、ボール転走溝面に供給された潤滑油がオイルリップ部で掻き取られ、ナット部内に溜められるから、ナット部内に位置するボール転走溝には常に必要十分量の潤滑油が確保され、且つ無駄に潤滑油が外部に排出されることはなく、潤滑油の消費量も少なくなる。

請求項5に記載の発明によれば、オイルリップ部の先端部はオイルリップ本体の弾性体により常にポール転走溝面に密着して摺接するから、ボール転走溝内の 潤滑油の掻き取り作用が向上し、請求項4に記載の発明の上記作用は更に向上す

る。

5

10

請求の範囲

1. 外周にボール転走溝を有するねじ軸と、該ボール転走溝に沿って転走可能な複数のボールと、該複数のボールを介して前記ねじ軸に螺合されたナット部と、該ナット部の軸端に設けた潤滑油供給機構と、該潤滑油供給機構の外側に設けたシール部を具備するボールねじにおいて、

前記潤滑油供給機構は、先端が前記ボール転走溝に摺接する塗布体を有し該塗布体を介して該ボール転走溝に潤滑油を供給するように構成されており、該塗布体の近傍に該塗布体との間に所定の間隔を設けて先端部が前記ボール転走溝面に摺接するオイルリップ部を設けたことを特徴とするボールねじ。

2. 請求項1に記載のボールねじにおいて、

前記オイルリップ部は板バネを介して前記潤滑油供給機構の塗布体の取付け部 にその弾性力により先端部が常に前記ボール転走溝面に摺接するように取り付け られていることを特徴とするボールねじ。

15 3. 請求項1に記載のボールねじにおいて、

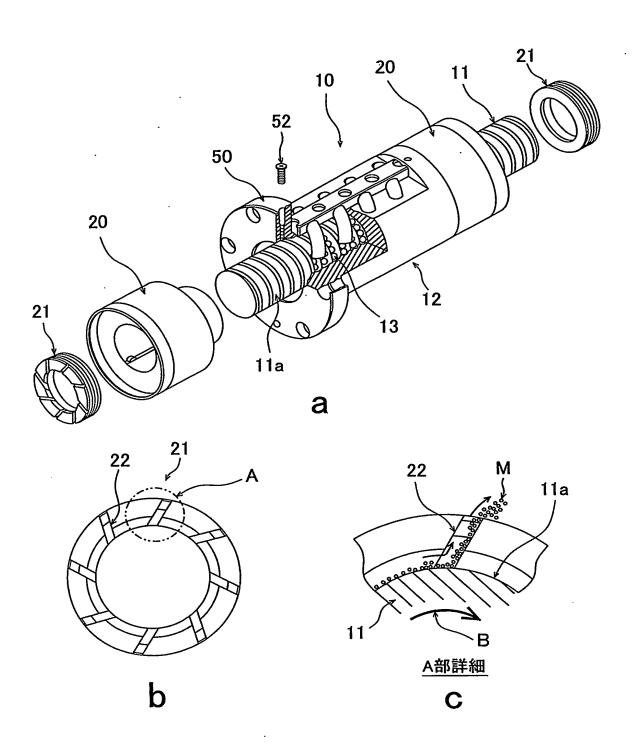
前記オイルリップ部は、前記ボール転走溝面に摺接する摺接部が耐摩耗性樹脂 材からなり、該摺接部を弾性材料からなるオイルリップ本体の先端部に一体に設 けた構成であり、

前記オイルリップ部を摺接部先端が常に前記ボール転走溝面に摺接するように 20 支持部材を介して前記潤滑油供給機構の塗布体の取付け部に取り付けたことを特 徴とするボールねじ。

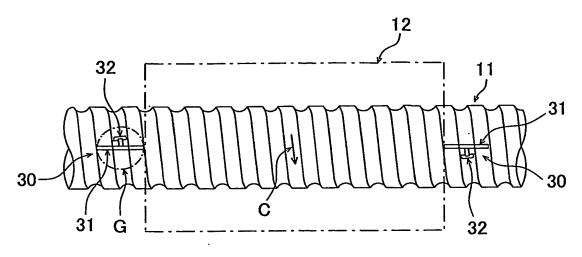
4. 外周にボール転走溝を有するねじ軸と、該ボール転走溝に沿って転走可能な複数のボールと、該複数のボールを介して前記ねじ軸に螺合されたナット部と、 該ナット部内に位置するボール転走溝に潤滑油を供給する潤滑油供給機構と、該 ナット部の両端部に設けたシール部を具備するボールねじにおいて、

前記シール部は、先端部が常に前記ポール転走溝面に摺接するオイルリップ部 を具備することを特徴とするボールねじ。

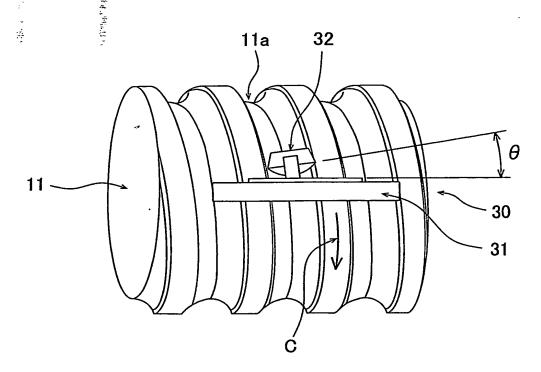
- 5. 請求項4に記載のボールねじにおいて、
- 5 前記オイルリップ部は、前記ボール転走溝面に摺接する摺接部が耐摩耗性樹脂 材からなり、該摺接部を弾性材料からなるオイルリップ本体の先端部に一体に設 けた構成であることを特徴とするボールねじ。



第1図



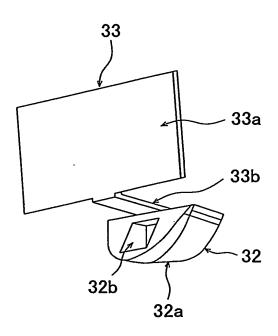
a



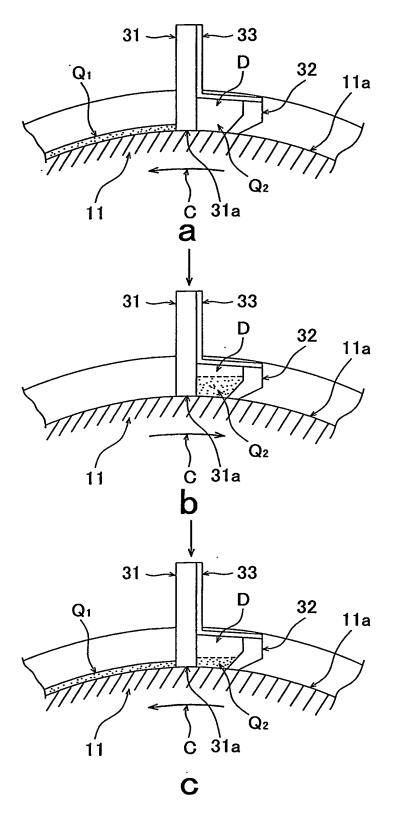
G部詳細

b

第2図

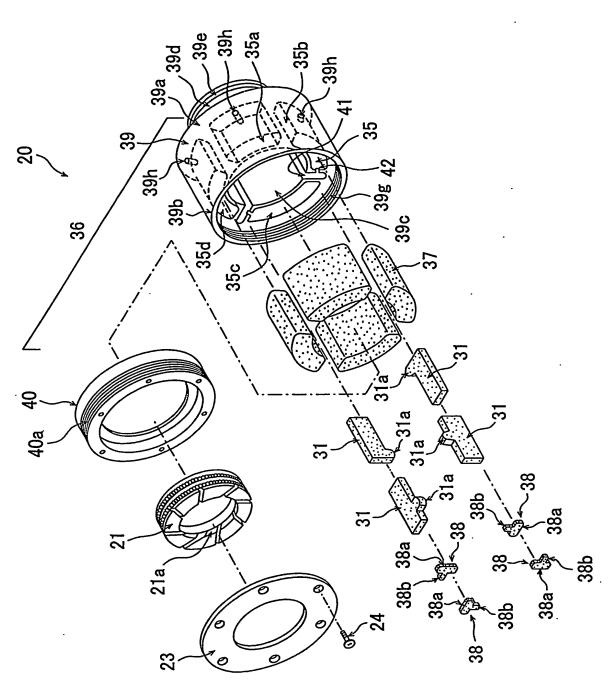


第3図

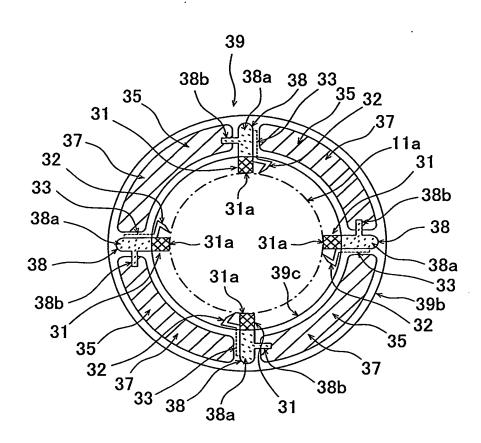


第 4 図

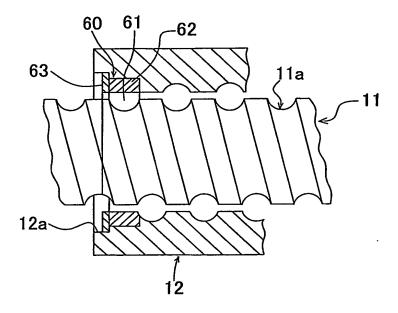
4/9



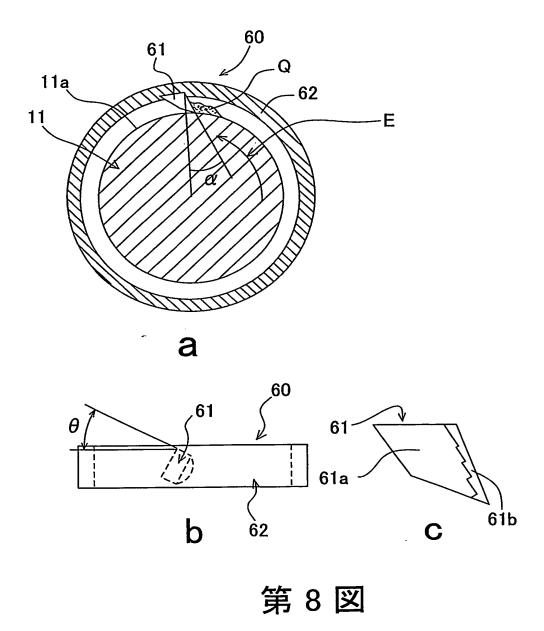
第 5 図



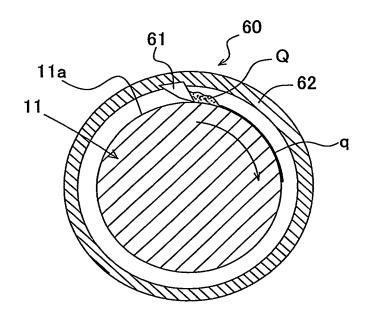
第 6 図



第 7 図



8/9



第9図



International application No. PCT/JP03/10736

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ F16H25/24, F16H25/22					
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC					
	SEARCHED				
	ocumentation searched (classification system followed t				
Int.Cl ⁷ F16H25/20-25/24, F16C29/00-31/06					
	on searched other than minimum documentation to the				
Kokai	yo Shinan Koho 1922—1996 Jitsuyo Shinan Koho 1971—2003	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996–2003		
Electronic d	ata base consulted during the international search (name	e of data base and, where practicable, sea	rch terms used)		
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
Category*	Citation of document, with indication, where ap	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.		
Х	US 6216821 B1 (NSK LTD.),		1,4,5		
A	17 April, 2001 (17.04.01), Column 6, lines 48 to 55; Fig	r. 1	2,3		
	& JP 2000-81103 A	,• =			
	Par. No. [0034]; Fig. 1 & DE 19833228 A1				
A	JP 2000-161462 A (Kabushiki	Kaisha Tsubaki	1-5		
	Nakashima),	·			
	16 June, 2000 (16.06.00), Par. Nos. [0028] to [0034]; F	igs. 1 to 8			
	(Family: none)				
	•				
	·				
× Furth	er documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.			
	categories of cited documents:	"T" later document published after the into			
conside	ent defining the general state of the art which is not red to be of particular relevance	priority date and not in conflict with the understand the principle or theory und	lerlying the invention		
date	document but published on or after the international filing	"X" document of particular relevance; the considered novel or cannot be considered.	ered to involve an inventive		
	ent which may throw doubts on priority claim(s) or which is establish the publication date of another citation or other	step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the			
special reason (as specified) considered to involve an inventive step when the			p when the document is		
means combination being obvious to a person skil			n skilled in the art		
than the priority date claimed					
Date of the actual completion of the international search 07 October, 2003 (07.10.03) Date of mailing of the international search 21 October, 2003 (21.10.03)					
					
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office		Authorized officer			
Facsimile No.		Telephone No.			



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP03/10736

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.		
A	US 2002/0056330 A1 (THK CO., LTD.), 16 May, 2002 (16.05.02), Full text; Figs. 1 to 10 & JP 2001-263448 A & DE 10110699 A1 & GB 2360341 A	1-5		
A	JP 10-205605 A (NSK LTD.), 04 August, 1998 (04.08.98), Full text; Figs. 1 to 13 (Family: none)	1-5		
A	US 5769543 A (NSK LTD.), 23 June, 1998 (23.06.98), Full text; Figs. 1 to 63 & JP 9-53637 A & DE 19628026 A1	1-5		
A	JP 2000-145917 A (THK CO., LTD.), 26 May, 2000 (26.05.00), Par. No. [0016] (Family: none)	1-5		
A	<pre>JP 5-172139 A (Kabushiki Kaisha Tsubakimoto Seiko), 09 July, 1993 (09.07.93), Par. No. [0033]; Figs. 24, 25 (Family: none)</pre>	2,3		
A	US 4274294 A (RCA CORP.), 23 June, 1981 (23.06.81), Column 5, lines 1 to 22; Fig. 3 (Family: none)	2,3		
A	US 3669460 A (SCHRILLO CO.), 13 June, 1972 (13.06.72), Column 2, line 28 to column 3, line 36; Figs. 2, 7 (Family: none)	2,3		
	ISA/210 (continuation of second sheet) (July 1998)			

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP03/10736

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. Cl' F16H25/24, F16H25/22					
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC)) Int. Cl' F16H25/20-25/24, F16C29/00-31/06					
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2003年 日本国登録実用新案公報 1994-2003年 日本国実用新案登録公報 1996-2003年					
	用した電子データベース(データベースの名称、	- 関重に使用した用語)			
<u>C.</u>	3と認められる文献 	しまけ、この眼事子で体元のまニ	関連する		
X A	US 6216821 B1 (NS 2001.04.17,第6欄第2 & JP 2000-81103	SK LTD.)	請求の範囲の番号 1, 4, 5 2, 3		
A	図1 & DE 19833228 A: JP 2000-161462 A 2000.06.16, 段落番号 図1-8 (ファミリーなし)	(株式会社ツバキ・ナカシマ)	1 — 5		
I C欄の続きにも文献が列挙されている。					
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表された文献であって、出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の選解のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の第一次は他の特別な理由を確立するために引用する「Y」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の15文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献					
国際調査を完了した日 07.10.03 国際調査報告の発送日 21.10.03			. 03		
日本国	D名称及びあて先 国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 邓千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 中屋 裕一郎 : 印 電話番号 03-3581-1101			

別用文献の	C (続き). 関連すると認められる文献		
A US 2002/0056330 A1 (THK CO., LTD) 2002.05.16,全文,FIG1-10 & JP 2001-263448 A & DE 10110699 A1 & GB 2360341 A A JP 10-205605 A (日本精工株式会社) 1-5 1998.08.04,全文,図1-13 (ファミリーなし) A US 5769543 A (NSK LTD.) 1998.06.23,全文,FIG1-63 & JP 9-53637 A & DE 19628026 A1 A JP 2000-145917 A (テイエチケー株式会社) 2000.05.26,段落番号【0016】 (ファミリーなし) A JP 5-172139 A (株式会社権本精工) 2,3 1993.07.09,段落番号【0033】,図24,25 (ファミリーなし) A US 4274294 A (RCA CORPORATION) 1981.06.23,第5欄第1-22行,FIG3 (ファミリーなし) A US 3669460 A (SCHRILLO COMPANY) 1972.06.13,第2欄第28行一	引用文献の カテゴリー*	 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
1998.08.04,全文,図1-13 (ファミリーなし) US 5769543 A (NSK LTD.) 1998.06.23,全文,FIG1-63 & JP 9-53637 A & DE 19628026 A1 A JP 2000-145917 A (テイエチケー株式会社) 2000.05.26,段落番号【0016】 (ファミリーなし) A JP 5-172139 A (株式会社権本精工) 1993.07.09,段落番号【0033】,図24,25 (ファミリーなし) A US 4274294 A (RCA CORPORATION) 1981.06.23,第5欄第1-22行,FIG3 (ファミリーなし) A US 3669460 A (SCHRILLO COMPANY) 1972.06.13,第2欄第28行-	·A	US 2002/0056330 A1 (THK CO., LTD) 2002.05.16,全文,FIG1-10 & JP 2001-263448 A & DE 10110699 A1	
1998.06.23,全文,FIG1-63 & JP 9-53637 A & DE 19628026 A1 A JP 2000-145917 A (テイエチケー株式会社) 2000.05.26,段落番号【0016】 (ファミリーなし) A JP 5-172139 A (株式会社椿本精工) 1993.07.09,段落番号【0033】,図24,25 (ファミリーなし) A US 4274294 A (RCA CORPORATION) 1981.06.23,第5欄第1-22行,FIG3 (ファミリーなし) A US 3669460 A (SCHRILLO COMPANY) 1972.06.13,第2欄第28行-	A	** * *******	1 — 5
2000.05.26,段落番号【0016】 (ファミリーなし) A JP 5-172139 A (株式会社椿本精工) 1993.07.09,段落番号【0033】,図24,25 (ファミリーなし) A US 4274294 A (RCA CORPORATION) 1981.06.23,第5欄第1-22行,FIG3 (ファミリーなし) A US 3669460 A (SCHRILLO COMPANY) 1972.06.13,第2欄第28行-	A	1998.06.23,全文,FIG1-63 & JP 9-53637 A	1-5
1993.07.09,段落番号【0033】,図24,25 (ファミリーなし) A US 4274294 A (RCA CORPORATION) 2,3 1981.06.23,第5欄第1-22行,FIG3 (ファミリーなし) A US 3669460 A (SCHRILLO COMPANY) 1972.06.13,第2欄第28行-	A	2000.05.26,段落番号【0016】	1-5
1981.06.23,第5欄第1-22行,FIG3 (ファミリーなし) A US 3669460 A (SCHRILLO 2,3 COMPANY) 1972.06.13,第2欄第28行-	A	1993.07.09,段落番号【0033】,図24,25	2, 3
COMPANY) 1972.06.13,第2欄第28行一	A	1981.06.23,第5欄第1-22行,FIG3	2, 3
	A	COMPANY) 1972.06.13,第2欄第28行-	2, 3